



企業物価指数・2020年基準改定結果

—— 改定結果の概要と2020年基準指数の動向 ——

日本銀行調査統計局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

企業物価指数・2020年基準改定結果

—— 改定結果の概要と2020年基準指数の動向 ——

■要 旨■

日本銀行は、今般、企業物価指数の2020年基準改定（現行の2015年基準指数から2020年基準指数への移行）を実施し、6月10日に公表を予定している企業物価指数の5月速報から、2020年基準指数の公表を開始します。

今回の基準改定では、重点的に取り組むテーマとして、①「経済・産業構造の変化への対応」、②「物価指数作成の効率化・高度化に向けた取り組み」、③FD-ID指数の新設を含む「集計指数の再編」、④「新型コロナウイルス感染症に関連する検証」を掲げ、2020年基準指数に反映しました。その結果、採用品目数が909品目、調査価格が6,888となるほか、国内企業物価指数の採用商品カバレッジが81.3%と2015年基準指数と同様に高水準を維持しました。

今回の基準改定に伴う新規品目として、①自動車の電動・電装化の加速を背景に需要が増大している「センサデバイス」の国内生産者価格や輸出価格、②環境問題への意識の高まりを受けて新興国で需要が拡大している「触媒」の輸出価格、③コロナ禍で急激な市場の拡大がみられた「医療・衛生用ゴム製品（ゴム手袋）」の輸入価格などの動向が明らかになります。また、新しい需要段階別指数であるFD-ID指数の定期公表によって、財・サービス価格を統合したわが国経済全体の価格変動圧力や、生産フローの川上から川下にかけてのステージ別の価格変動の波及プロセスを把握することができるようになります。

2020年基準の国内企業物価指数の総平均指数および前年比の動向をみると、2015年基準指数と概ね同様の動きとなっています。やや子細にみれば、新基準における総平均の前年比は幾分下振れており、その下振れ幅は、2021年1月から2022年3月の平均で▲0.3%ポイントとなっています。これは、2021年以降、国際商品市況の上昇等に伴い価格が上昇した類別「石油・石炭製品」「化学製品」において新基準でのウエイトが低下したことが、この下振れに寄与しています。

今回の見直しの過程では、数多くの企業に調査へのご協力をいただいたほか、多数の有識者から有益なご意見をいただきました。日本銀行では、今後とも、企業やユーザーとの意見交換を緊密に行うとともに、物価統計の改善に向けて不断に検討を重ねてまいります。

1. はじめに

日本銀行（物価統計作成部署である調査統計局、以下同じ）は、企業物価指数（CGPI、Corporate Goods Price Index）について、2020年基準改定（現行の2015年基準指数から、2020年基準指数への移行）を実施します¹。本稿で改定結果の概要をお示しした後、6月10日に公表を予定している企業物価指数の5月速報から、現行の2015年基準指数（以下、旧基準指数）に代えて、2020年基準指数（以下、新基準指数）の公表を開始します。

日本銀行では、今回の基準改定にあたり、2021年3月に「企業物価指数・2020年基準改定の基本方針」を公表して皆様のご意見を広く募集しました。その後、各方面からいただいた貴重なご意見・ご提案を踏まえ、2021年12月に「企業物価指数・2020年基準改定の最終案」（以下、「最終案」）を公表しました。ここでは、新基準指数の調査対象範囲や、国内企業物価指数（PPI）、輸出物価指数（EPI）、輸入物価指数（IPI）から構成される基本分類指数の体系について、旧基準指数を踏襲することとしました。そのうえで、指数基準の更新（2015年から2020年への変更）およびウエイト更新を実施するとともに、今回の基準改定において重点的に取り組むテーマとして、①「経済・産業構造の変化への対応」、②「物価指数作成の効率化・高度化に向けた取り組み」、③FD-ID指数の新設を含む「集計指数の再編」、④「新型コロナウイルス感染症に関連する検証」の4点を掲げ、新基準指数に反映することとしました（図表1）。

以下では、新基準の企業物価指数について、品目数やウエイト等の概要（第2節）、見直しを行った個別品目指数の動向（第3節）を説明したうえで、総平均指数の変化に関する分析（第4節）を行います。また、新設するFD-ID指数の動向（第5節）、今後の公表スケジュール（第6節）についても、説明します。

¹ CGPIでは、5年ごとに実施する基準改定において、指数基準年（指数水準を100とする年）の更新、総平均の内訳項目（類別や品目）のウエイトの更新、品目改廃（品目の新設、廃止、分割、統合等）に加え、調査対象商品の見直し、価格調査方法の改善などを行っています。

CGPIでは、調査先企業から聴取する価格データと品質を構成する各種諸条件に関するデータをまとめて「調査価格」と呼び、それらを集計して作成・公表している指数の最小単位を「品目」と呼んでいます。新規品目の設定をはじめとした「品目改廃」は、基本的に、5年ごとの基準改定のタイミングで行います。一方、「調査対象商品の見直し」や「価格調査方法の改善」は、主として、既存品目内の調査価格構成を変更することで対応するため、基準改定時に加え、基準改定以外の時期においても、適宜実施しています。

2. 2020年基準指数の概要

本節では、新基準指数における調査の品目数やカバレッジを概観した後、旧基準指数からのウエイトの変化について説明します。

2-1. 品目数とカバレッジ

今回の基準改定では、「最終案」でもお示ししたとおり、わが国の経済・産業構造の変化等を踏まえ、5品目（国内企業物価指数1品目、輸出物価指数2品目、輸入物価指数2品目）を新規品目として採用しました（図表2）。また、品目分割により2品目（輸入2品目）が増加しました。一方、品目分類編成の設定方針の見直しを主因として、廃止・統合品目が増加しました²。具体的には、102品目（国内85品目、輸出7品目、輸入10品目）を廃止し、品目統合により209品目（国内147品目、輸出20品目、輸入42品目）が減少しました。

こうした品目改廃の結果、企業物価指数・2020年基準の採用品目数は、国内企業物価指数では、現行基準の746品目から515品目に、輸出物価指数では209品目から184品目に、輸入物価指数では258品目から210品目となり、その総数は1,213品目から909品目に変更となりました。

新基準指数におけるウエイト対象総取引額のうち、採用商品が占める比率（「採用商品カバレッジ」）をみると、旧基準と比べて、国内企業物価指数では採用品目数の減少を主因として82.9%から81.3%に幾分低下しました。ただし、品目分類編成の設定にあたっては、可能な限り他品目との統合によって価格調査を継続したことなどから、カバレッジは高い水準を維持しています。同様に、輸入物価指数のカバレッジについても、旧基準と比べて、75.5%から74.9%に幾分低下しました。一方、輸出物価指数については、現行と比べて、採用品目数は減少したものの、既存の採用品目の取引額が増加したことや、新規品目を採用したことから、カバレッジは70.5%から72.3%に上昇しました。

² 品目分類編成の設定方針の見直しにあたっては、①従来の独自分類を原則として取り止め、可能な限り工業統計や産業連関表（SNA コモ 6 桁分類）と対応した分類となるよう、品目統合のほか、品目の組み替え・範囲変更を実施したほか、②国内企業物価指数（PPI）では、品目採用基準の目安を、従来の「対象取引額の1万分の1」から「同1万分の3」へと引き上げました。

本見直しの背景や考え方については、日本銀行調査統計局「企業物価指数・2020年基準改定の基本方針」（日本銀行調査論文、2021年3月）および日本銀行調査統計局「企業物価指数・2020年基準改定の最終案」（日本銀行調査論文、2021年12月）をご覧ください。

2-2. 調査価格数

こうした品目分類編成のもとで、今回の基準改定においても、過去と同様に、指数精度の維持・向上に不可欠な調査価格の入れ替え作業を着実に進めました（図表3）。新基準では、678の調査価格を新規採用しました。これは、自動車の電動・電装化や環境意識の高まりといった、経済・産業構造の変化への対応として新たな財を取り込んだことに加え、外部データの一層の活用を進めたことが背景です³。一方、廃止した調査価格は2,397となりました。これは、統合品目において調査価格構成の適正化を進めたことや、採用基準に満たず廃止した品目において価格調査を取り止めたことが主因です⁴。この結果、新基準の調査価格数は6,888と、旧基準の8,607から減少しています。ただし、1品目あたりの調査価格数は、旧基準の7.1から7.6に増加しており、品目内の調査価格数はむしろ拡充されています。

2-3. ウェイト

新基準のウェイトは、「最終案」でお示ししたとおり、2020年が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている年であることを踏まえ、「2019年と2020年の平均値」を採用しました。新基準のウェイトについて上位の類別をみると、「輸送用機器」、「飲食料品」など、旧基準（2015年ウェイト）から顔ぶれはほとんど変わっていません（図表4）。

そのうえで、新基準ウェイトの旧基準からの変化をみると、国内企業物価指数では、類別「輸送用機器」は、高付加価値化に伴う単価上昇を映じて乗用車の取引額が趨勢的に増加していることから、旧基準と比べてウェイトが上昇しています。また、「はん用機器」は、建設需要の増加に伴う業務用エアコン等の取引額の増加を反映して、ウェイトが幾分上昇しました。一方で、「電力・都市ガス・水道」は、省エネルギー化の進展に加え、20年春の感染症拡大の影響を受けた取引額減少もあって、ウェイトが低下したほか、「石油・石炭製品」は、自動車の燃費改善に伴うガソリン取引額の減少等を反映して、ウェイトが低下しました。

³ 新規採用の価格数は、過去の基準改定と比べて、幾分少なめにとどまっています。これは、①過去と比べ、新規採用品目数が少なめにとどまったことに加え、②品目内の調査価格構成について、基準改定以外の時期に見直しを行う比重が高まっていることも影響しています。

⁴ 統合品目内の調査価格構成を適正化するには、調査価格を新規採用するケースもありましたが、調査先企業の報告者負担を考慮して、既存の調査価格を廃止することで対応したケースが多くありました。

輸出物価指数では、「化学製品」のウェイトが上昇しました。これは、中国向け化粧品が増加したことや、医薬品輸出が堅調に推移したことが主因です（図表 5）。一方で、「輸送用機器」は、20 年春の感染症拡大の影響を受けた完成車・部品輸出の急減を反映して、ウェイトが低下しました。

輸入物価指数では、「化学製品」は、医薬品の輸入増加を反映して、ウェイトが上昇したほか、「電気・電子機器」は、タブレット端末を中心に表示装置・端末装置の輸入が増加したことから、ウェイトが上昇しました。一方で、「石油・石炭・天然ガス」は、省エネルギー化の進展等に伴い、液化天然ガスや原油の輸入が趨勢的に減少したことから、ウェイトが低下しました。

3. 見直しを行った個別品目指数の動向

本節では、今回の基準改定において見直しを行った個別品目の指数動向について、①新規品目、②見直しを行った既存品目、の順に説明します。

3-1. 新規品目

今回の基準改定では、わが国の経済・産業構造の変化等を踏まえ、5 品目を新規品目として設定しました。具体的には、国内企業物価指数では、類別「電子部品・デバイス」において「センサデバイス」、輸出物価指数では、類別「電気・電子機器」において「センサデバイス」、類別「化学製品」において「触媒」、輸入物価指数では、類別「その他産品・製品」において「医療・衛生用プラスチック製品」および「医療・衛生用ゴム製品」を新設しました。

① PPI・EPI「センサデバイス」

今回の基準改定では、近年、各国で進む燃費等に関する環境規制への対応、自動車の安全性能向上に向けた技術革新などを背景として、自動車の電動・電装化の動きが加速していることを踏まえ、PPI・EPI「センサデバイス」を新設しました。

当該品目の新設にあたっては、品目範囲として含まれる商品種類、具体的には、圧力センサ、慣性力センサ、磁界センサ、超音波センサの市場規模を業界統計等から特定し、それぞれ代表性のある商品を生産している企業にご協力をいただきながら、調査価格の取得を進めました（図表 6）。また、用途については、車載用を中心としつつ、産業用（社会インフラ向け）、通信機器用（携帯電話機向

け)も品目範囲に含めることで、調査価格数の確保に努めました。なお、「センサデバイス」に含まれる各商品は、いずれも複雑な商流の中で生産されているため、品目範囲外の商品を取り込まないよう、調査価格の選定は慎重に行いました⁵。

こうして新設した指数の動きをみると、2021年半ばまでは概ね横ばいで推移していましたが、足もと、EPIでは半導体の価格上昇に伴う値上げもみられています。今後も、自動車の電動・電装化の動きが進展する中、「センサデバイス」の市場規模が拡大していくことが見込まれるため、引き続き、価格動向を適切に捉えるよう努めてまいります。

② EPI「触媒」

今回の基準改定では、気候変動をはじめとする環境問題への意識の高まりを受けて、近年、新興国において需要が拡大している「触媒」について、EPIの新規品目として設定しました(図表7)。

指数の動きをみると、EPI「触媒」には、海外の化学プラント向けの製品が多く含まれ、指数は比較的安定して推移しています。一方、既存品目のPPI「触媒」では、排ガス浄化用製品が多く、原材料にこのところ市況が高騰している白金・パラジウムを多く含むため、価格が大きく上昇しています。このように、同じ「触媒」といっても、国内向けと輸出向けでは商品構成や価格推移が異なる点には留意する必要があります。

③ IPI「医療・衛生用ゴム製品」、IPI「医療・衛生用プラスチック製品」

今回の基準改定では、新型コロナウイルス感染症に関連し、急激な市場の拡大がみられた、「ゴム手袋」および「プラスチック手袋」について、それぞれ、IPIの新規品目「医療・衛生用ゴム製品」および「医療・衛生用プラスチック製品」として設定しました。

指数の動きをみると、いずれの品目も、コロナ禍で需要が急増したことから、2020年後半以降、価格が上昇しましたが、その後は需給のひっ迫感が和らいだ様子も窺われます。

⁵ 例えば、車載用の超音波センサについてみると、ECU(エレクトロニック・コントロール・ユニット)が付随しない場合は、品目「センサデバイス」に含まれますが、ECUが付随する場合は、品目「コントロールユニット」に含まれます。実査においては、調査先企業からのご協力をいただきながら、こうした子細な検討を日々行っています。

3-2. 見直しを行った既存品目

このほか、既存品目でも、経済・産業構造の変化に対応し、新たな財の取り込みを行いました。また、一部の品目では、外部データ（他機関統計や他機関によるデータベースから得られるデータ）を活用しました。

① 新たな財の取り込み

今回の基準改定では、経済・産業構造の変化への対応として、前述した自動車の電動・電装化、環境意識の高まり、新型コロナウイルス感染症に加え、ICTの高度化・デジタル化、高齢化・人手不足等、幾つかのキーワードに着目して、新たな財を取り込みました。その際、新規品目の設定だけでなく、既存品目においても、調査価格の拡充を進めました。

調査価格の拡充を行った品目のうち、特徴的な変化がみられたものを幾つかご紹介します（図表8）。第1に、PPI「コントロールユニット」では、自動車の電動・電装化の動きに対応して、ハイブリッド車用の駆動システム等を新たに取り込みました。指数の動向をみると、旧基準と比べ、新基準指数が下回って推移しています。これは、商品の普及に伴い研究開発費の回収が可能となったため、その分、値下げが行われたことが背景です。

第2に、IPI「携帯電話機」では、ICTの高度化・デジタル化への対応として、5G対応のスマートフォンを新たに取り込みました。指数の動向をみると、旧基準と比べ、新基準指数が下回って推移しています。これは、5G対応のスマートフォンが普及するもとの、品質向上に伴う実質値下げがみられたことが影響しています。

第3に、PPI「衛生材料」では、新型コロナウイルス感染症に関連し、今後も一定の国内生産が見込まれる、不織布マスクを新たに取り込みました。指数の動向をみると、需給が安定しない場面では、価格動向に振れもみられますが、マスクへの需要が底堅いもとの、新基準指数は、旧基準を幾分上回って推移しています。

② 外部データの活用

今回の基準改定では、報告者である企業の負担軽減を企図して、一部の品目において、外部データの一層の活用を検討しました。その結果、「最終案」でお示ししたとおり、PPI「コンクリートブロック」、EPI「メチルメタクリレート」、IPI「なたね」など、新たに12品目（国内2品目、輸出5品目、輸入5品目）に外部データを導入しました。外部データの採用にあたっては、従来と同様に、①外

部データの採用コストに見合うだけの効果（報告者負担や調査事務負担の軽減）につながるか、②外部データの質が、調査先調査による調査価格と同水準以上となるか、という点を確認しました。

外部データを導入した品目の指数動向をみると、EPI「トルイレンジイソシアネート」、IPI「熱延広幅帯鋼」、IPI「なたね」といった多くの品目において、新基準指数が、旧基準指数と同等の動きとなっています（図表 9）。また、PPI「道路用コンクリート製品」の新基準指数をみると、旧基準指数と同じトレンドを捕捉しつつ、振れは抑制されています。これは、新規に導入する外部データ（建設物価調査会「Web 建設物価」）はサンプル数が多く、カバーする地域も広範であることが影響していると考えられます。このように、外部データの導入により、調査先調査による調査価格と同水準以上の指数精度が得られたほか、一部の調査価格を廃止できたため、報告者負担の軽減にもつながりました。

4. 総平均指数の変化に関する分析

本節では、2020年1月から2022年3月までの新基準指数の総平均の動向について、旧基準指数と比較しながら、変化の要因について分析します。

4-1. 国内企業物価指数

新基準における国内企業物価指数の総平均の動きをみると、指数・前年比ともに、旧基準と概ね同様の動きとなっています（図表 10）。やや子細にみれば、新基準における総平均の前年比は幾分下振れており、その下振れ幅は、2021年1月から2022年3月の平均で▲0.3%ポイントとなっています。

新基準指数と旧基準指数の総平均について前年比（2021年1月～2022年3月）を比較し、両者の乖離について要因分解を行います。総平均前年比の新旧乖離は、基準改定の内容に応じて、①ウエイト効果（最新のウエイトに更新することによる効果）、②リセット効果（新基準年の指数水準を100にリセットすることによる効果）、③品目改廃効果（新規品目の採用、既存品目の廃止による効果）、④品目指数改定効果（既存品目の調査価格内容を見直した結果、新旧指数の前年比に差が生じたことによる効果）、という4つに分解できます（図表 11）。

国内企業物価指数について、要因分解の結果をみると、ウエイト効果の押し下げ寄与（▲0.4%ポイント）を主因に、総平均の前年比は、2021年1月～2022年3月の平均で▲0.3%ポイントの下振れとなりました（図表 12）。なお、品目改廃

効果は小幅の押し下げ寄与（▲0.1%ポイント）となった一方、リセット効果および品目指数改定効果は小幅の押し上げ寄与（ともに、+0.1%ポイント）となりました。

下振れの主因となったウェイト効果について、類別ごとに分解すると、「石油・石炭製品」および「化学製品」が大きく寄与しています（図表 13）。両類別では、国際商品市況の上昇に伴い、2021年1月～2022年3月の前年比が大幅にプラスとなっていました。基準改定に伴いウェイトが減少したため、総平均へのプラス寄与が大きく下振れました。

このほか、押し下げ寄与となった品目改廃効果についてみると、「化学製品」および「非鉄金属」が押し下げに寄与しています。これには、国際商品市況の上昇に伴い、前年比プラスとなっていた品目「パラキシレン」および「銅合金地金」が廃止となったことが影響しています。

一方、押し上げ寄与となったリセット効果については、「石油・石炭製品」が押し上げに寄与しています。これには、同類別において旧基準指数の2020年の指数水準が100を下回っており、かつ、2021年1月～2022年3月の前年比がプラスとなっていたため、2020年の指数水準を100にリセットすると押し上げ寄与となりました。

さらに、押し上げ寄与となった品目指数改定効果については、「鉄鋼」および「生産用機器」が押し上げに寄与していますが、いずれも総平均への寄与度としては0.02～0.03%程度にとどまっています。

4-2. 輸出物価指数

新基準における輸出物価指数の総平均の動きをみると、指数・前年比ともに、旧基準と概ね同様の動きとなっています（図表 14）。やや子細にみれば、新基準における「総平均」の前年比は幾分下振れており、その下振れ幅（円ベース）は、2021年1月から2022年3月の平均で▲1.0%ポイントとなっています。

輸出物価指数について、要因分解の結果をみると、PPIと同様に、ウェイト効果の押し下げ寄与（▲1.4%ポイント）を主因に、総平均の前年比は、2021年1月～2022年3月の平均で▲1.0%ポイントの下振れとなりました（図表 15）。なお、品目改廃効果は小幅の押し下げ寄与（▲0.2%ポイント）となった一方、リセット効果および品目指数改定効果は押し上げ寄与（それぞれ、+0.2%ポイントおよび+0.4%ポイント）となりました。

下振れの主因となったウエイト効果について、類別ごとに分解すると、「化学製品」および「その他産品・製品」が大きく寄与しています。「化学製品」では、国際商品市況の上昇に伴い、2021年1月～2022年3月の前年比が大幅にプラスとなっていた品目「塩化ビニルモノマー」等において、基準改定に伴いウエイトが減少したため、総平均へのプラス寄与が大きく下振れました。また、「その他産品・製品」では、品目「炭素・黒鉛製品」において、趨勢的な輸出増加からウエイトは上昇したものの、近年、新興国での同商品の供給体制が強化されたこともあって、2021年以降の価格は反落し、前年比マイナスとなったことが影響しました。

4-3. 輸入物価指数

新基準における輸入物価指数の総平均の動きをみると、指数・前年比ともに、旧基準と概ね同様の動きとなっています（図表16）。やや子細にみれば、新基準における「総平均」の前年比は幾分下振れており、その下振れ幅（円ベース）は、2021年1月から2022年3月の平均で▲1.4%ポイントとなっています。

輸入物価指数について、要因分解の結果をみると、ウエイト効果の押し下げ寄与（▲1.9%ポイント）を主因に、総平均の前年比は、2021年1月～2022年3月の平均で▲1.4%ポイントの下振れとなりました（図表17）。なお、品目改廃効果は小幅の押し下げ寄与（▲0.1%ポイント）となった一方、リセット効果および品目指数改定効果は押し上げ寄与（それぞれ、+0.3%ポイント、+0.4%ポイント）となりました。

下振れの主因となったウエイト効果について、類別ごとに分解すると、「石油・石炭・天然ガス」が大きく寄与しています。同類別では、国際商品市況の上昇に伴い、2021年1月～2022年3月の前年比が大幅にプラスとなっていました。基準改定に伴いウエイトが減少したため、総平均へのプラス寄与が大きく下振れました。

リセット効果は、「石油・石炭・天然ガス」で大きく押し上げに寄与しています。同類別において、旧基準指数の2020年の指数水準が100を大きく下回っており、かつ、2021年1月～2022年3月の前年比がプラスとなっていたため、2020年の指数水準を100にリセットすると押し上げ寄与となりました。

4-4. パーシェ・チェック

企業物価指数のように、ウェイトを基準時点で固定する固定基準ラスパイレス指数では、価格や取引数量が基準時点から乖離していくほど、指数が実態を反映しない度合いが強まることから、理論的に知られています。例えば、ある財の価格が下落（上昇）するとともに、取引数量が増加（減少）する場合には、ウェイトが基準時点から変わらない固定基準ラスパイレス指数では、この財の下落（上昇）の影響は実態よりも小さく（大きく）なることから、総平均は実態よりも強めの動きとなります。

こうした固定基準ラスパイレス指数の問題の大きさを把握するため、基準改定に際しては、パーシェ・チェックを実施していません⁶。今回、2020年平均の指数を対象にパーシェ・チェックを実施したところ、国内企業物価指数における乖離率（（パーシェ指数－固定基準ラスパイレス指数）÷固定基準ラスパイレス指数×100）は▲0.5%と引き続き小さめとなり、過去の基準改定時と比較して、今回の固定基準ラスパイレス指数の問題はさほど大きくないことがわかります（図表18）。また、輸出・輸入物価指数における乖離率（▲1.3%、▲2.5%）も、過去数回の基準改定時と比べて小さいものとなっています。こうした結果は、前節で説明したように、今回の基準改定に伴う新旧基準指数の乖離幅がさほど大きくないことと整合的であると考えています。

4-5. 連鎖方式による国内企業物価指数

今回の基準改定では、基本分類指数のウェイトに「2019年と2020年の平均値」を採用しました。この背景としては、新型コロナウイルス感染症の影響から、新しい基準年となる2020年は国内外の経済活動が大きく変動し、それがハードデータでも確認できたことが主因です。「2019年と2020年の平均値」の妥当性を確認していくためには、今後も、ウェイトの変化についてデータを確認していく必要があります。この点、国内企業物価指数では、参考指数として「連鎖方式による国内企業物価指数」（以下、連鎖指数）を公表しています。連鎖指数では、ウェイト更新を毎年行うことを一つの特徴としており、これを同時にみていくことが有益と考えられます⁷。

⁶ パーシェ・チェックとは、旧基準の固定基準ラスパイレス指数と比較時点のウェイトを用いて集計した指数（パーシェ指数と呼ばれます）の動きを比較するものです。

⁷ 「最終案」でもお示ししたとおり、連鎖指数については、これまでと同様に、基本分類指数との比較を容易にするため、指数の基準時を2020年とし、基準年（2020年、t=0）のウェイトには基本分類指数と同じ「2019年と2020年の平均値」を適用しました。2021年以降のウェイトの算定年次についても、これまでと同様に、指数計算年（t年）の前年

今回、連鎖指数において、2020年のウェイト計算を行い、これを2021年以降に反映しました⁸。ウェイトの変化を各類別でみると、「飲食料品」(144.6→148.2、+3.6ポイント)、「農林水産物」(40.3→42.8、+2.5ポイント)などでは、ウェイトが上昇しました。一方、「石油・石炭製品」(52.8→46.9、▲5.9ポイント)、「輸送用機器」(150.9→148.8、▲2.1ポイント)などでは、ウェイトが低下しました(図表19)。

連鎖指数の総平均の前年比をみると、基本分類指数と比べて、2021年1月～2022年3月の平均で▲0.6%ポイント下振れました。同期間の前年比が大幅なプラス(+30.3%)となっていた「石油・石炭製品」において、コロナ禍のもとで、2020年のウェイトが低下したことが影響しています。

5. FD-ID 指数の動向

5-1. 集計指数の再編

「最終案」でお示ししたとおり、今回の基準改定にあわせて、物価統計の集計指数に関する再編(スクラップ&ビルド)を実施します(図表20)。具体的には、財・サービス価格を統合した新しい需要段階別指数である、「最終需要・中間需要物価指数(FD-ID指数)⁹」をサテライト指数として新設する一方、既存の「CGPI需要段階別・用途別指数」や「製造業部門別投入・産出物価指数(IOPI)」の作成・公表は取り止めます¹⁰。すなわち、「CGPI需要段階別・用途別指数」は、5月16日に公表した企業物価指数・2022年4月速報をもって、「製造業部門別投入・産出物価指数(IOPI)」は、5月30日の公表分をもって、それぞれ更新停止となります。この点に関連し、「CGPI需要段階別・用途別指数」のうち、投資財指数については、土地収用法等の幾つかの政省令に記載があるなど強いユーザーニ

(t-1年)とします。例えば、2021年指数のウェイト算定年次は「2020年」、2022年指数のウェイト算定年次は「2021年」を適用します。

⁸ データ入手の関係でウェイトの更新が遅れる場合は、一定期間、前々年(t-2年)のウェイトを暫定的に使用します。その後、利用可能となったところで前年(t-1年)のウェイトに切り替え、指数の遡及訂正を実施します。

⁹ 詳細については、井上萌希・川上淳史・高川泉・中野将吾・増島綾子・武藤一郎「財・サービス価格の統合：わが国におけるFD-ID型物価指数の作成」(日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No.21-J-1、日本銀行、2021年1月)をご参照ください。

¹⁰ 集計指数の再編の実施については、統計ユーザーの利便性を踏まえ、「最終案」に加えて、以下のとおり、日本銀行ホームページ上でもお知らせしています。

「企業物価指数・2020年基準改定に伴う集計指数の再編について」(2021年12月20日)
https://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice_2021/not211220a.htm/

ニーズが確認されたため、別途、2020年基準・企業物価指数の参考指数として、作成・公表を継続する予定です。基準改定後、政省令の改正が行われ、ユーザーニーズが低下したと判断される場合には、基準中の更新停止も含めて検討してまいります。

新設するFD-ID指数については、CGPI・2020年基準改定の実施月である6月に初回の公表(6月28日)を行い、その後は、原則として毎月第20営業日頃に、日本銀行のホームページで公表していく予定です。

公表するFD-ID指数の分類編成(公表する内訳項目等)は、「最終案」でお示ししたとおりです。すなわち、本系列は、各ステージ指数とFD指数、それぞれについて①財/サービス別、②国内/輸入別に109系列を作成します。また、特掲系列として、既存の需要段階別・用途別指数の最終財3系列(「最終財」「最終財・資本財」「最終財・消費財」、いずれも国内品)について、接続指数として公表します。これらをあわせると、全体では、計112系列を作成・公表します。FD-ID指数は加工度の高い二次統計であり、今後、産業連関表など元データとなる統計の変更状況や将来のユーザーニーズの変化を踏まえ、FD-ID指数の分類編成や公表方法等については、柔軟に見直していく可能性があります。

5-2. FD-ID 指数の動向

新設したFD-ID指数の動向について、説明します(図表21、22)。

ステージ1~4およびFDの総合指数(2015年=100)について、2021年以降の動きをみると、国際商品市況の上昇などを反映して、生産フローの最上流に位置するステージ1が最も大きく上昇しています。一方、川下のステージやFD指数ほど上昇ペースが緩やかとなっており、生産フローを経る過程で上流の価格ショックが吸収されていく姿がみてとれます。ただし、FD指数の動きをみると、足もとでは、川上の価格上昇に比べて緩やかながらも、財価格上昇が寄与するかたちで、価格転嫁が進んでいることもみてとれます。

また、ステージ1~4およびFD総合の前年比について、財・サービス別に寄与度分解を行いました。ステージ1やステージ2といった川上部門では、エネルギーの寄与が最も大きくなっていますが、ステージ4など川下ではエネルギーの影響が小さくなっている姿がみてとれます。一方、ステージ4やFDなど川下になるにつれ、徐々にサービスの寄与度が大きくなっています。

このようにFD-ID指数は、わが国経済全体の需給環境や、生産フローを通じた物価変動の波及プロセスを把握するうえで、これまで以上に有益な情報を提

供することが期待されます。今後、FD-ID 指数の作成・公表を開始し、データが蓄積するに伴い、同指数を使った分析や知見が深まっていくことを期待しています。

5-3. 需要段階別・用途別指数との比較

前述のとおり、FD-ID 指数の特掲系列として、既存の需要段階別・用途別指数の最終財3系列（「最終財」「最終財・資本財」「最終財・消費財」、いずれも国内品）について、接続指数として公表します。これは、根強いユーザーニーズがあったことに加え、FD 指数の内訳項目を用いることで代替可能と考えられるためです。

FD-ID 指数は、財だけでなくサービスも集計対象に含むなど、需要段階別・用途別指数とは価格概念や対象範囲が厳密には異なりますが、既存の需要段階別・用途別指数の一部代替となり得るものです。例えば、FD-ID 指数の「ステージ1の財」は、生産フローの最上流部門に投入される財であり、需要段階別・用途別指数の「素原材料」と概念上も似通っており、その指数動向も概ね同じ動きとなっています（図表 23）¹¹。また、需要段階別・用途別指数の「中間財」については、中間需要段階の川中・川下に位置するステージ2~4の財指数が概念上近く、「ステージ2~4の財の平均」の動きをみても、需要段階別・用途別指数の「中間財」と指数の動向が類似しています。このように、分析ニーズによっては、これらを接続して長期的な動きを比較していくことも可能と考えられます。

6. 公表スケジュール

今後の公表スケジュールとしては、本調査論文「企業物価指数・2020年基準改定結果」の公表日（6月3日）に、過去の新基準指数（2020年1月から2022年4月）の時系列データ等を公表します（図表 24）。

6月10日に公表を予定しているCGPIの5月速報からは、旧基準指数に代えて、新基準指数の公表を開始します。また、6月28日には、FD-ID 指数の公表を開始します¹²。

¹¹ 需要段階別・用途別指数における「素原材料」とは、「第1次産業で生産された未加工の原材料、燃料で生産活動のため使用、消費されるもの」。「中間財」とは、「加工過程を経た製品で、生産のためにさらに使用、消費される原材料、燃料・動力および生産活動の過程で使用される消耗品」。

¹² なお、「最終案」でご説明した、「政府統計オンライン調査総合窓口」を利用したオンライ

7. おわりに

今回の基準改定にあたっては、調査にご協力いただいている企業のほか、貴重なコメントをいただいた学界関係者やエコノミスト、さらには官公庁や業界団体の皆様方から、それぞれ多大なご協力をいただきました。この場をお借りし、あらためて厚く御礼申し上げます。

日本銀行では、基準改定後も、調査価格の入れ替えや価格調査方法、品質調整方法の見直しを通じて、物価指数をより良いものにするため、不断に検討を重ねてまいります。皆様方には、引き続き、日本銀行の統計作成業務に対し、様々な観点からのご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上

ン調査（短観と同様の方法）については、2022 年度中に開始するために、各種システム対応を含め、準備を進めています。

企業物価指数 2020年基準改定結果

2022年6月
日本銀行
調査統計局

1. はじめに

本資料の構成

1. はじめに
2. 2020年基準指数の概要
3. 見直しを行った個別品目指数の動向
4. 総平均指数の変化に関する分析
5. FD-ID指数の動向
6. 公表スケジュール

企業物価指数・2020年基準改定のポイント

(図表 1)

経済・産業構造の変化への対応

- ・ 自動車の電動・電装化の進展や環境意識の高まりなど、企業を取り巻く環境が変化
⇒ 需要拡大がみられる新しい財の取り込み(新規品目の設定、既存品目における調査価格の拡充)

物価指数作成の効率化・高度化に向けた取り組み

- ・ 国内生産の寡占化に伴い、指数精度確保に必要な調査先数・価格数の維持が困難化
⇒ 品目分類編成の設定方針の見直しや外部データの活用を通じて、報告者負担の抑制と指数精度の維持・向上を両立
⇒ ヘドニック法の見直しや価格調査のオンライン化を進め、より高度な物価指数を効率的に作成

集計指数の再編

- ・ FD-ID指数の新設、CGPI需要段階別・用途別指数とIOPIの廃止
⇒ 幅広いユーザーニーズを勘案しつつ、集計指数を再編(スクラップ&ビルド)

新型コロナウイルス感染症に関連する検証

- ・ 感染症が及ぼす経済・産業構造の変化を物価指数にどのように反映していくか
⇒ 調査対象商品やウエイト算定について検証

2. 2020年基準指数の概要

品目数とカバレッジ

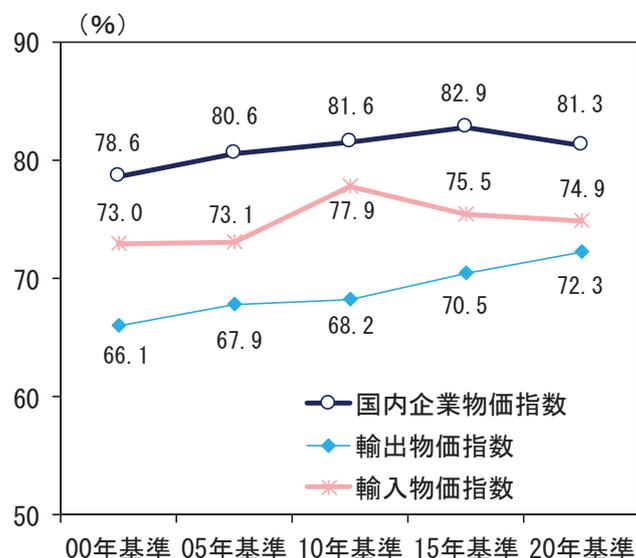
(図表2)

- ✓ 経済・産業構造の変化等を踏まえ、5品目を新規品目として採用した一方、品目分類編成の設定方針の見直しを主因として、廃止・統合品目が増加。こうした品目改廃の結果、2020年基準の採用品目数は、909品目となった。
- ✓ ただし、品目分類編成の設定にあたり、可能な限り他品目との統合により価格調査を継続したことなどから、国内企業物価指数の採用商品カバレッジは81.3%と高い水準を維持。

(1) 採用品目数

	合計	国内企業 物価指数	輸出 物価指数	輸入 物価指数
2020年基準 (A)	909	515	184	210
2015年基準 (B)	1,213	746	209	258
品目数の増減 (A-B)	▲304	▲231	▲25	▲48
新規採用	+5	+1	+2	+2
分割	+2	+0	+0	+2
廃止	▲102	▲85	▲7	▲10
統合	▲209	▲147	▲20	▲42

(2) カバレッジ

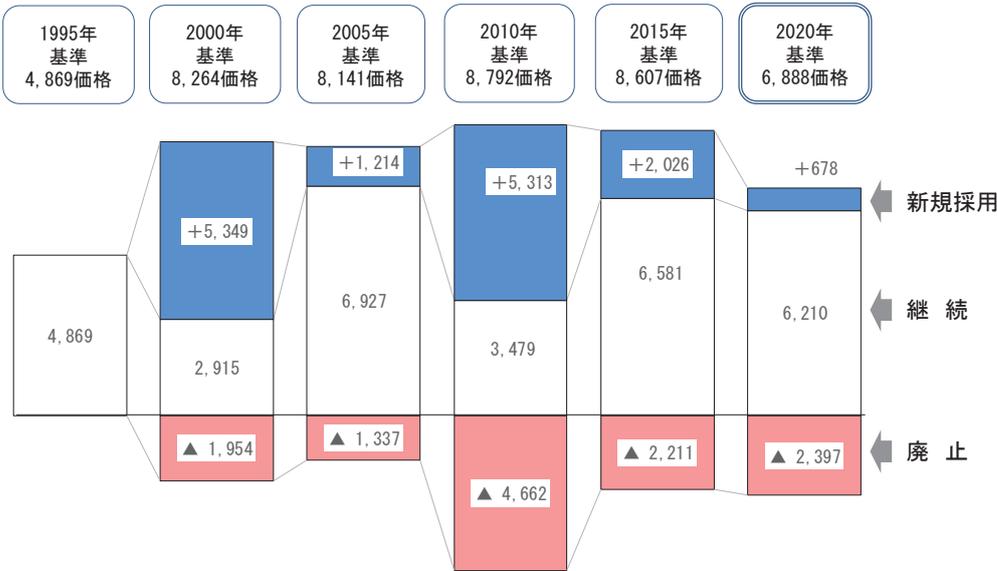


調査価格数

(図表 3)

- ✓ 新基準では、自動車の電動・電装化等への対応として新たな財を取り込んだことから、678の調査価格を新規採用した一方、品目統合等に伴い廃止した調査価格が2,397となった結果、新基準の調査価格数は6,888と、旧基準の8,607から減少した。
- ✓ ただし、1品目あたりの調査価格数は、旧基準の7.1から7.6に増加しており、品目内の調査価格数はむしろ拡充されている。

(1) 調査価格の入れ替え



(2) 調査価格数

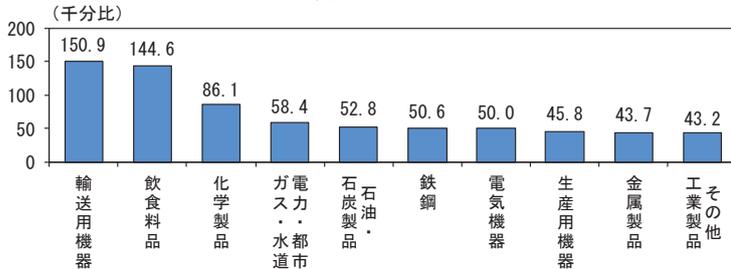
	調査価格数	1品目あたり調査価格数
2020年基準 (A)	6,888	7.6
2015年基準 (B)	8,607	7.1
調査価格数の増減 (A-B)	▲1,719	

ウェイト(1): 国内企業物価指数 (PPI)

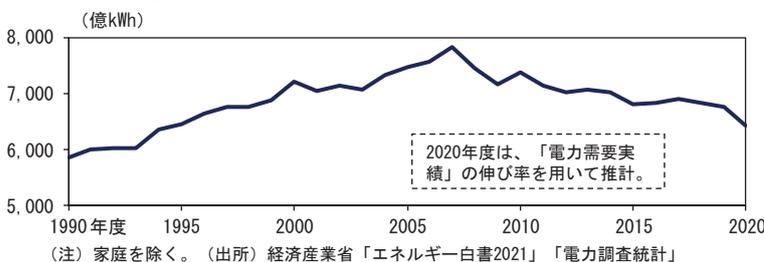
(図表 4)

- ✓ 新基準のウェイトは、2020年が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている年であることを踏まえ、「2019年と2020年の平均値」を採用した。
- ✓ PPIのウェイト上位の類別をみると、「輸送用機器」、「飲食料品」等、旧基準からほとんど変化はない。ウェイトの変化をみると、「輸送用機器」では、高付加価値化に伴う単価上昇から乗用車の取引額が増加しており、ウェイトが上昇。一方、「電力・都市ガス・水道」は、省エネルギー化の進展に加え、20年春の感染症の影響を受けた取引額減少もあって、ウェイトが低下。

(1) ウェイト上位の類別



(参考) 電力消費の推移



(2) ウェイト変化 (PPI)

大類別 類別	千分比ウェイト・同変化幅 (ポイント)		
	2015年基準	2020年基準	変化幅
合計 (総平均)	1,000.0	1,000.0	—
工業製品	888.3	892.3	+4.0
飲食料品	141.6	144.6	+3.0
繊維製品	9.6	9.4	▲0.2
木材・木製品	9.2	9.6	+0.4
パルプ・紙・同製品	27.7	28.8	+1.1
化学製品	89.2	86.1	▲3.1
石油・石炭製品	59.5	52.8	▲6.7
プラスチック製品	38.2	41.0	+2.8
窯業・土石製品	23.3	23.4	+0.1
鉄鋼	51.7	50.6	▲1.1
非鉄金属	27.1	26.7	▲0.4
金属製品	40.0	43.7	+3.7
はん用機器	27.2	33.3	+6.1
生産用機器	41.1	45.8	+4.7
業務用機器	16.2	14.9	▲1.3
電子部品・デバイス	24.5	19.3	▲5.2
電気機器	52.7	50.0	▲2.7
情報通信機器	20.8	18.2	▲2.6
輸送用機器	140.7	150.9	+10.2
その他工業製品	48.0	43.2	▲4.8
農林水産物	35.8	40.3	+4.5
鉱産物	3.9	3.7	▲0.2
電力・都市ガス・水道	67.1	58.4	▲8.7
スクラップ類	4.9	5.3	+0.4

ウエイト(2):輸出・輸入物価指数(EPI・IPI)

(図表5)

- ✓ EPIをみると、「化学製品」では、中国向け化粧品類の輸出が増加したことや、医薬品輸出が堅調に推移したことを主因に、ウエイトが上昇した。一方、「輸送用機器」では、2020年春の感染症拡大の影響を受けた完成車・部品輸出の急減を反映して、ウエイトが低下した。
- ✓ IPIをみると、「化学製品」では、医薬品の輸入増加を反映し、ウエイトが上昇したほか、「電気・電子機器」では、タブレット端末等の輸入が増加し、ウエイトが上昇。一方、「石油・石炭・天然ガス」では、省エネルギー化等に伴い、液化天然ガスや原油の輸入が趨勢的に減少したことから、ウエイトが低下。

(1)ウエイト変化(EPI)

類別	千分比ウエイト・同変化幅(ポイント)		
	2015年基準	2020年基準	変化幅
合計(総平均)	1,000.0	1,000.0	—
繊維品	13.8	9.2	▲4.6
化学製品	98.4	117.5	+19.1
金属・同製品	108.5	103.5	▲5.0
はん用・生産用・業務用機器	189.4	196.5	+7.1
電気・電子機器	205.5	210.2	+4.7
輸送用機器	285.2	269.9	▲15.3
その他産品・製品	99.2	93.2	▲6.0

(2)ウエイト変化(IPI)

類別	千分比ウエイト・同変化幅(ポイント)		
	2015年基準	2020年基準	変化幅
合計(総平均)	1,000.0	1,000.0	—
飲食料品・食料用農水産物	80.4	85.1	+4.7
繊維品	61.3	58.6	▲2.7
金属・同製品	95.8	101.6	+5.8
木材・木製品・林産物	17.3	16.6	▲0.7
石油・石炭・天然ガス	252.3	213.6	▲38.7
化学製品	94.7	108.4	+13.7
はん用・生産用・業務用機器	68.1	75.9	+7.8
電気・電子機器	196.6	206.7	+10.1
輸送用機器	49.5	51.2	+1.7
その他産品・製品	84.0	82.3	▲1.7

3. 見直しを行った個別品目指数の動向

新規品目(センサデバイス)

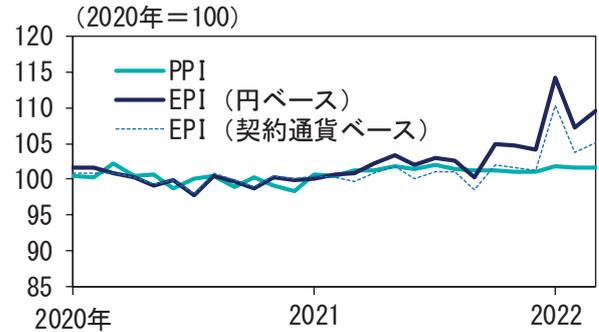
(図表6)

- ✓ 自動車の電動・電装化の動きを踏まえ、PPI・EPI「センサデバイス」を新設。様々な商品種類・用途を品目範囲に含めることで、調査価格数を確保。複雑な商流の中で生産されている商品のため、調査価格の選定は、調査先企業に協力を頂きながら慎重に行った。
- ✓ 指数の動きをみると、2021年半ばまでは概ね横ばいで推移していたが、足もと、EPIでは半導体の価格上昇に伴う値上げもみられている。今後も、市場規模の拡大が見込まれるため、価格動向を適切に捉えていく。

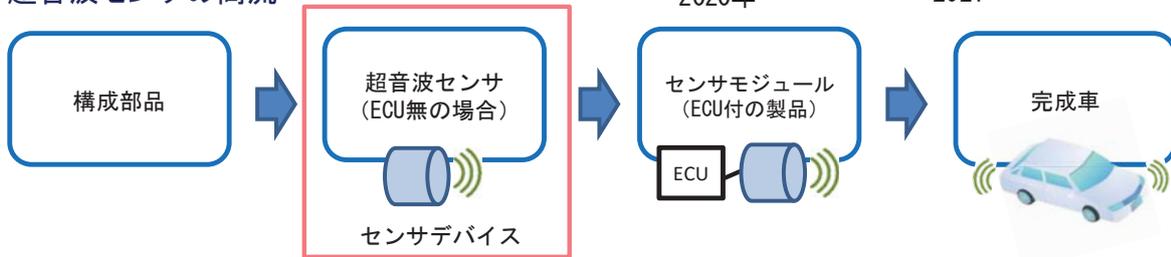
(1) センサデバイスの種類、主な用途

種類	主な用途
圧力センサ	車載用、産業用
慣性力センサ	車載用
磁界センサ	汎用、車載用、通信機器用
音・超音波センサ	車載用

(2) 指数動向



(参考) 超音波センサの商流

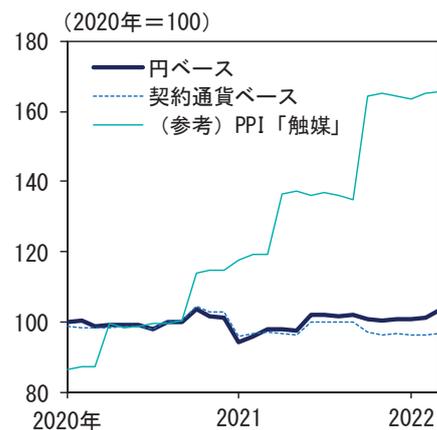


新規品目(触媒ほか)

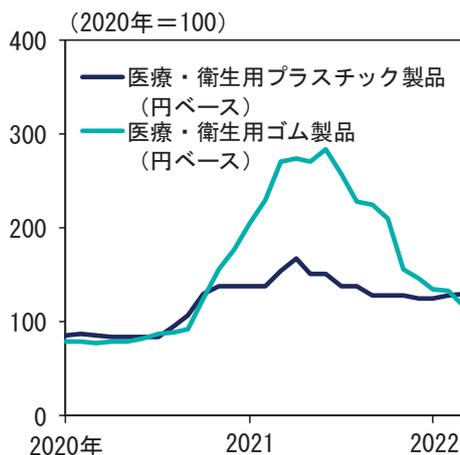
(図表7)

- ✓ 気候変動をはじめとする環境意識の高まりを受けて、EPI「触媒」を新設。当該品目には海外の化学プラント向けの製品が多く含まれ、指数は比較的安定して推移。一方、既存品目のPPI「触媒」では、排ガス浄化用製品が多く、原材料に市況が高騰している白金・パラジウムを多く含むため、価格が上昇。同じ「触媒」でも、商品構成・価格推移が異なる点には留意が必要。
- ✓ 感染症に関連し、急激な市場の拡大がみられた、「ゴム手袋」・「プラスチック手袋」を、それぞれ、IPIの新規品目「医療・衛生用ゴム製品」・「医療・衛生用プラスチック製品」として設定。20年後半以降、需要急増に伴い価格が上昇した後、需給のひっ迫感が和らいだ様子。

(1) EPI「触媒」



(2) IPI「医療・衛生用プラスチック製品」 IPI「医療・衛生用ゴム製品」



(参考) 新規品目の取引額

新規品目名称		2020年基準 取引額 (億円)
PPI	センサデバイス	1,409
EPI	センサデバイス	1,612
	触媒	1,733
IPI	医療・衛生用 プラスチック製品	861
	医療・衛生用 ゴム製品	988

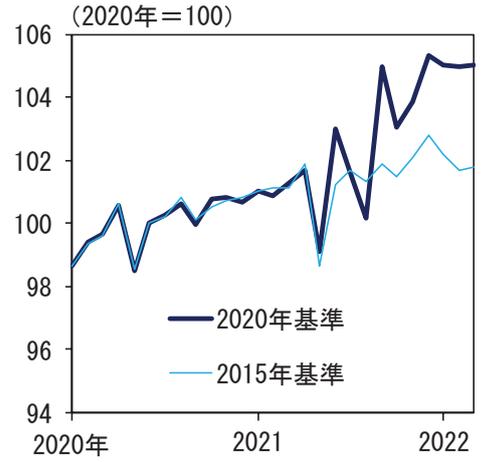
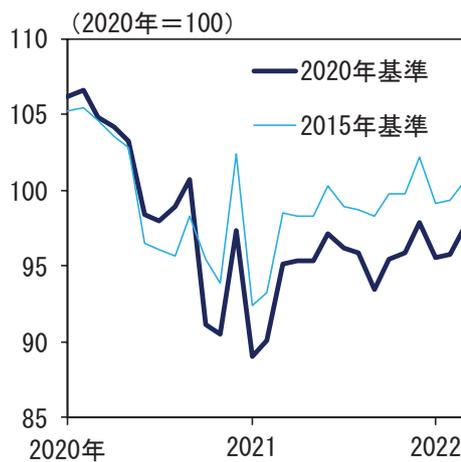
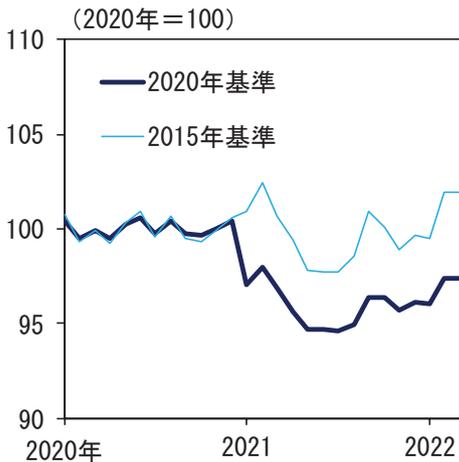
見直しを行った既存品目(1) : 新たな財の取り込み (図表8)

- ✓ PPI「コントロールユニット」では、ハイブリッド車用の駆動システム等を新たに取り込んだ。商品の普及に伴い研究開発費の回収が可能となったため、値下げがみられている。
- ✓ IPI「携帯電話機」では、5G対応のスマートフォンを新たに取り込んだ。5G対応のスマートフォンが普及するもとで、品質向上に伴う実質値下げがみられている。
- ✓ PPI「衛生材料」では、感染症に関連し、不織布マスクを新たに取り込んだ。価格動向に振れもみられるが、需要が底堅いもとで、新基準指数が旧基準を幾分上回って推移している。

(1) PPI「コントロールユニット」

(2) IPI「携帯電話機」

(3) PPI「衛生材料」



(注) (2) は円ベース。

見直しを行った既存品目(2) : 外部データの活用 (図表9)

- ✓ 報告者である企業の負担軽減を企図して、新たに12品目に外部データを導入。
- ✓ 指数動向をみると、多くの品目において、新基準指数は旧基準指数と同等の動き。また、PPI「道路用コンクリート製品」では、外部データのほうがサンプル数が多く、カバーする地域も広範であったため、新基準指数は振れが抑制されている。このように、外部データの導入により、調査先調査と同水準以上の指数精度が得られたほか、報告者負担軽減にもつながった。

▽新たに導入する外部データ一覧

指数	類別	品目
PPI	窯業・土石製品	コンクリートブロック
		道路用コンクリート製品
EPI	化学製品	か性ソーダ
		メチルメタクリレート
		ポリカーボネート
		トルイレンジイソシアネート
IPI	飲食料品・食料用農水産物	ジフェニルメタンジイソシアネート
		なたね
	金属・同製品	熱延広幅帯鋼
		冷延広幅帯鋼
		ステンレス鋼板
木材・木製品・林産物	丸太	

(4) EPI「トルイレンジイソシアネート」



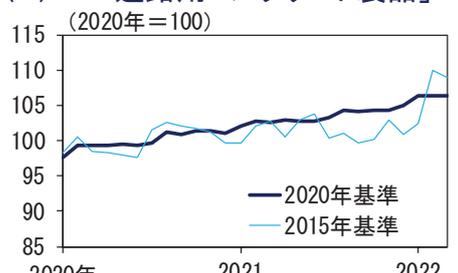
(5) IPI「熱延広幅帯鋼」



(6) IPI「なたね」



(7) PPI「道路用コンクリート製品」



(注) (4) ~ (6) は円ベース。

4. 総平均指数の変化に関する分析

国内企業物価指数の新旧比較

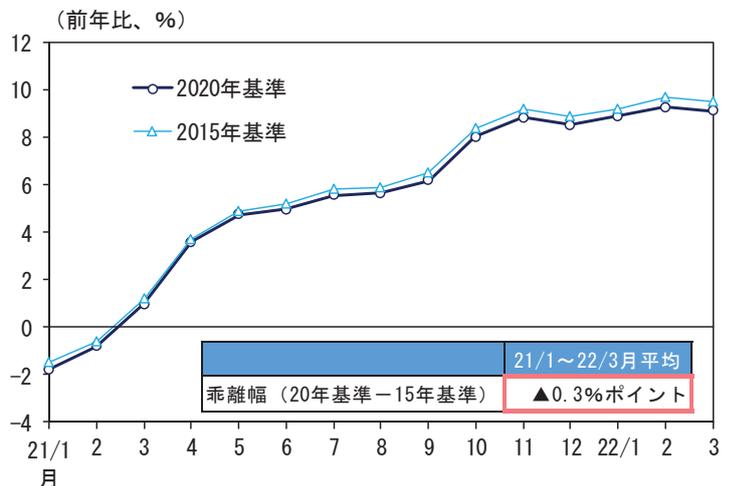
(図表10)

- ✓ 新基準における国内企業物価指数の総平均の動きをみると、指数・前年比ともに、旧基準と概ね同様の動きとなった。
- ✓ やや子細にみれば、新基準における総平均の前年比は幾分下振れており、その下振れ幅は、2021年1月から2022年3月の平均で▲0.3%ポイントとなった。

(1) 指数水準



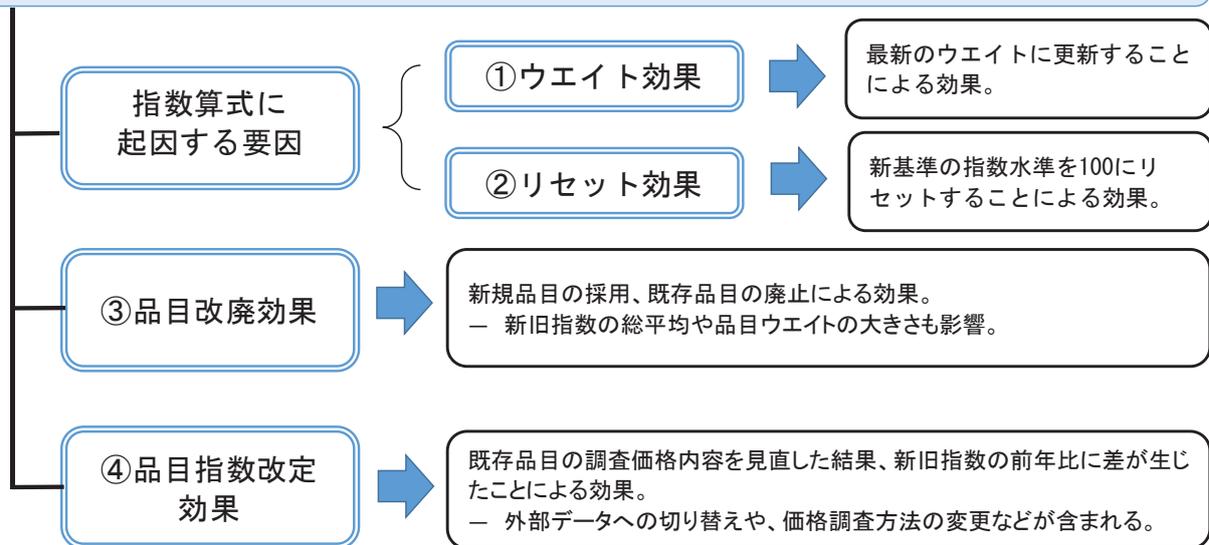
(2) 前年比



新旧指数の乖離要因

- ✓ 新基準指数と旧基準指数の総平均について前年比(2021年1月～2022年3月)を比較し、両者の乖離について要因分解を行う。
- ✓ 総平均の前年比の新旧乖離は、①ウエイト効果、②リセット効果、③品目改廃効果、④品目指数改定効果、の4つに要因分解できる。

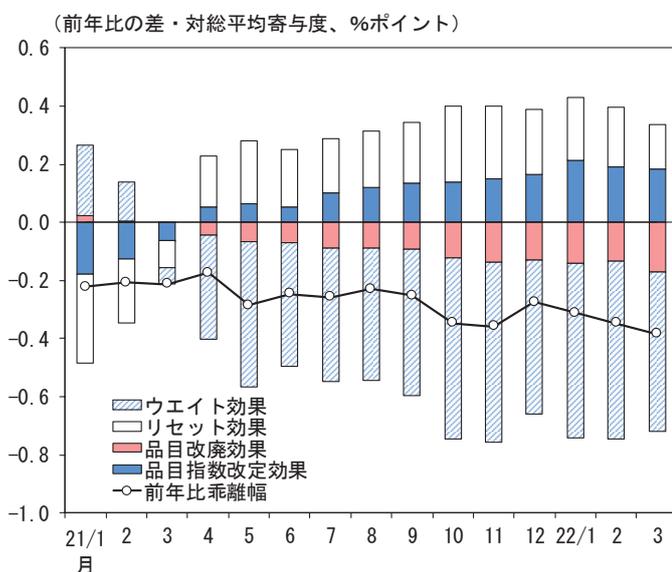
国内企業物価指数の新旧指数の前年比乖離幅



国内企業物価指数の新旧乖離の要因分解

- ✓ 国内企業物価指数について、要因分解の結果をみると、ウエイト効果の押し下げ寄与(▲0.4%ポイント)を主因に、総平均の前年比は、2021年1月～2022年3月の平均で▲0.3%ポイントの下振れ。
- ✓ 品目改廃効果は押し下げ寄与(▲0.1%ポイント)となった一方、リセット効果および品目指数改定効果は押し上げ寄与(ともに、+0.1%ポイント)となった。

▽総平均の前年比乖離幅の寄与度分解



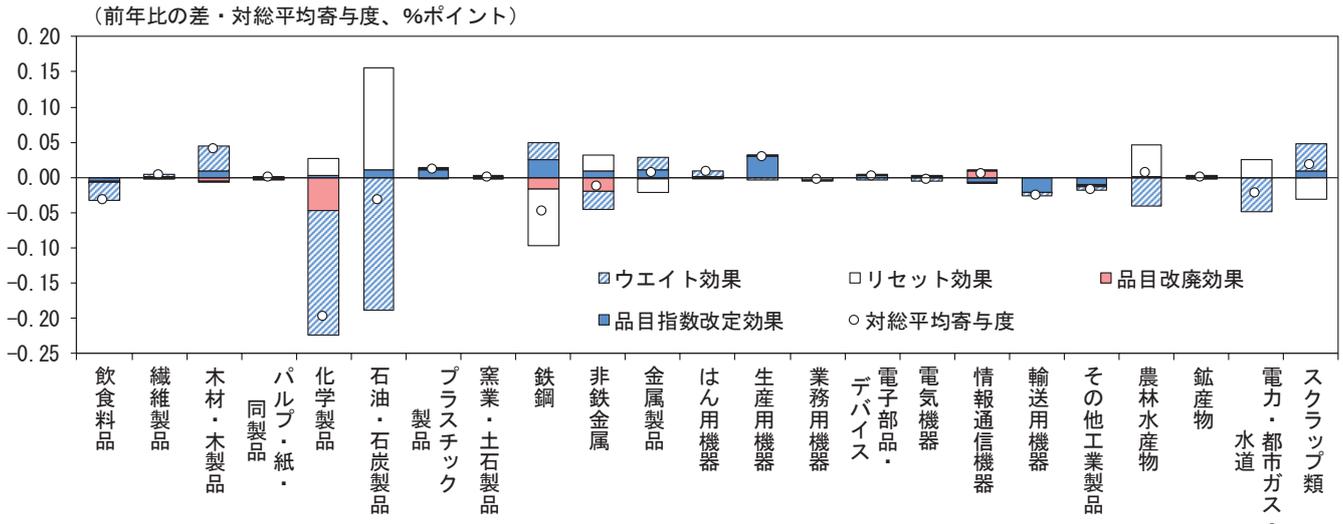
変動要因	2021/1～22/3月の平均寄与度 (%ポイント)
前年比乖離幅	▲0.3
ウエイト効果	▲0.4
リセット効果	+0.1
品目改廃効果	▲0.1
品目指数改定効果	+0.1

新旧乖離要因の類別分解

(図表13)

- ✓ 下振れの主因となったウエイト効果について、類別ごとに分解すると、「石油・石炭製品」および「化学製品」が大きく寄与。国際商品市況の上昇に伴い、2021年1月～2022年3月の前年比が大幅にプラスとなったが、基準改定に伴いウエイトが減少し、総平均へのプラス寄与が大きく下振れ。
- ✓ 品目改廃効果では、「化学製品」および「非鉄金属」が押し下げに寄与。国際商品市況の上昇に伴い、前年比プラスとなっていた品目「パラキシレン」「銅合金地金」の廃止が影響。

▽類別の寄与度分解

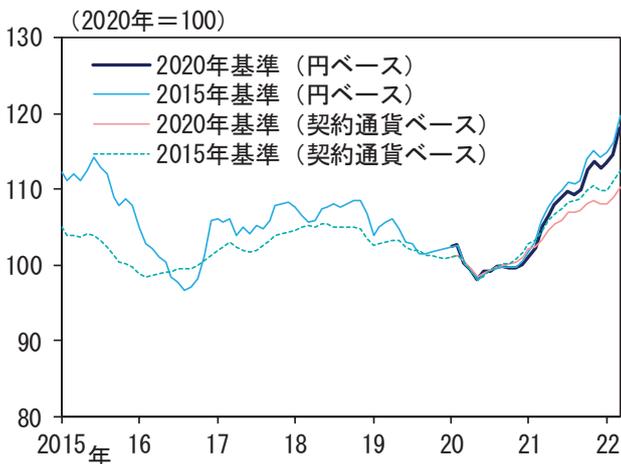


輸出物価指数の新旧比較

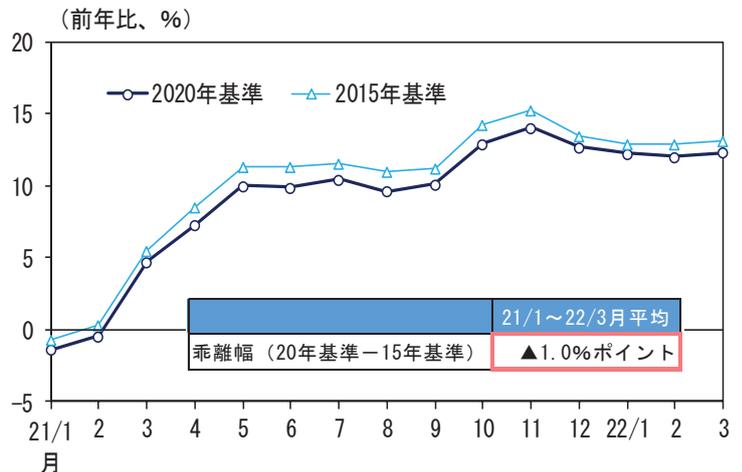
(図表14)

- ✓ 新基準における輸出物価指数の総平均の動きをみると、指数・前年比ともに、旧基準と概ね同様の動きとなった。
- ✓ やや子細にみれば、新基準における総平均の前年比は幾分下振れており、その下振れ幅(円ベース)は、2021年1月から2022年3月の平均で▲1.0%ポイントとなった。

(1) 指数水準



(2) 前年比(円ベース)

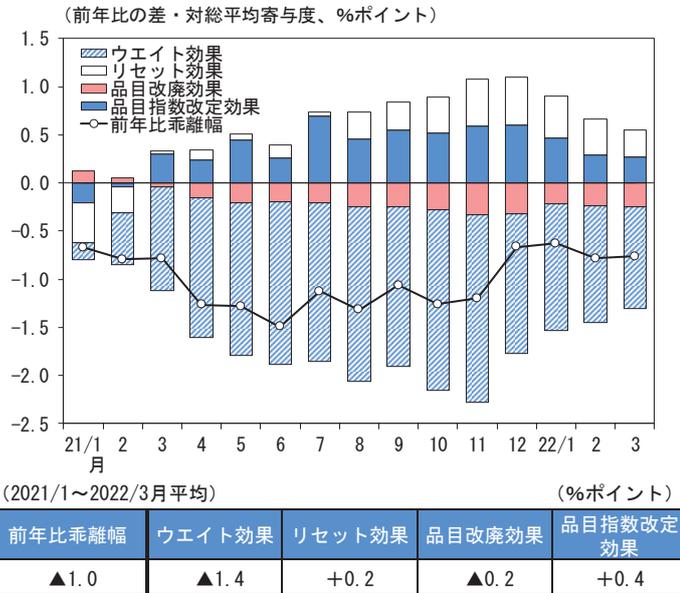


輸出物価指数の新旧乖離の要因分解

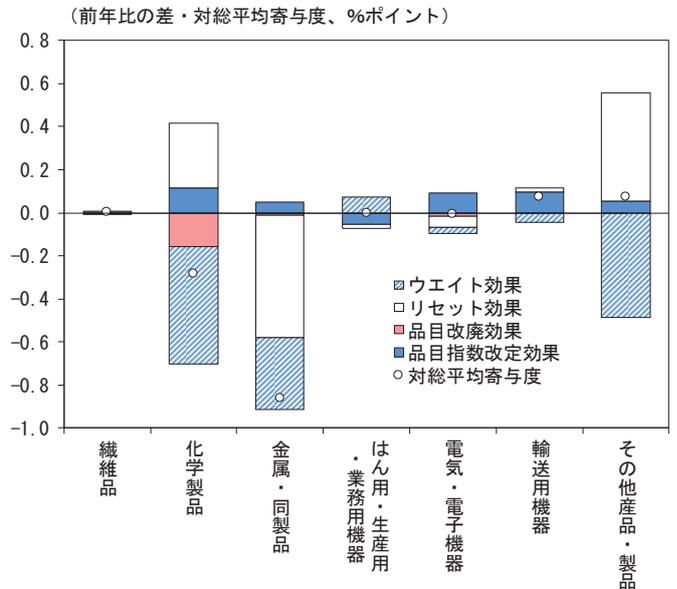
(図表15)

- ✓ 要因分解の結果をみると、PPIと同様に、ウエイト効果の押し下げ寄与(▲1.4%ポイント)を主に、総平均の前年比は、2021年1月～2022年3月の平均で▲1.0%ポイントの下振れ。
- ✓ 下振れの主因となったウエイト効果について、類別ごとに分解すると、「化学製品」などが大きく寄与。「化学製品」では、国際商品市況の上昇に伴い、2021年1月～2022年3月の前年比が大幅にプラスとなっていた品目「塩化ビニルモノマー」等で、基準改定に伴いウエイトが減少。

(1) 総平均の前年比乖離幅の寄与度分解



(2) 類別の寄与度分解

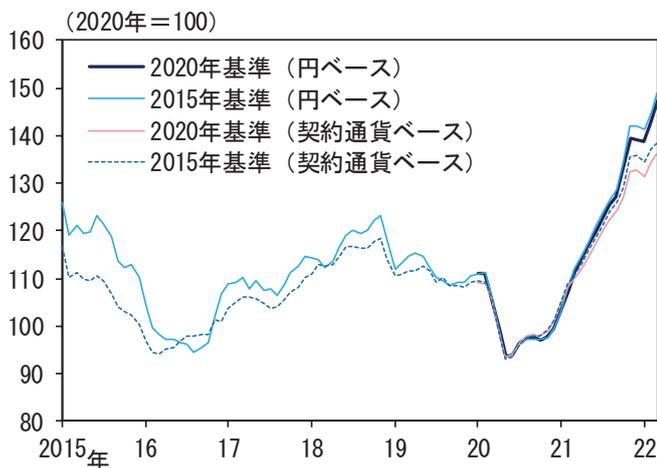


輸入物価指数の新旧比較

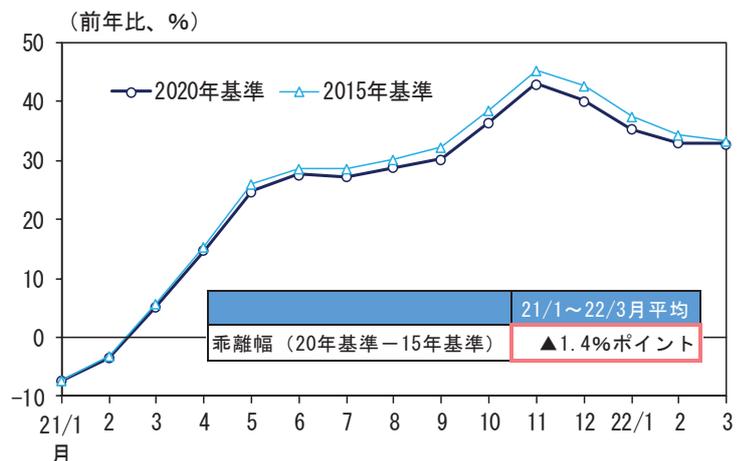
(図表16)

- ✓ 新基準における輸入物価指数の総平均の動きをみると、指数・前年比ともに、旧基準と同様の動きとなった。
- ✓ やや子細にみれば、新基準における総平均の前年比は幾分下振れており、その下振れ幅(円ベース)は、2021年1月から2022年3月の平均で▲1.4%ポイントとなった。

(1) 指数水準



(2) 前年比(円ベース)

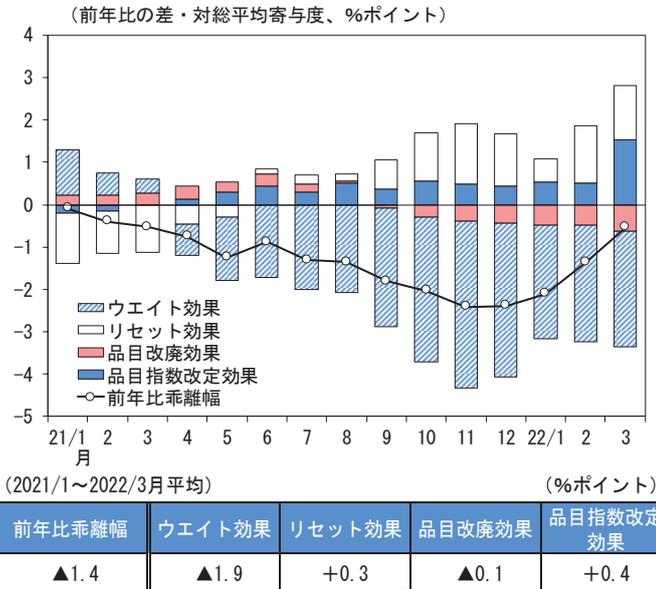


輸入物価指数の新旧乖離の要因分解

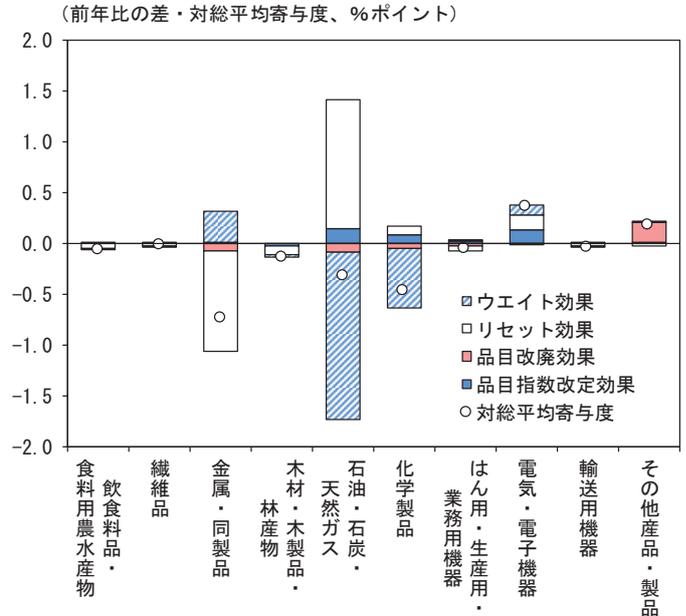
(図表17)

- ✓ 要因分解の結果をみると、PPIと同様に、ウエイト効果の押し下げ寄与(▲1.9%ポイント)を主に、総平均の前年比は、2021年1月～2022年3月の平均で▲1.4%ポイントの下振れ。
- ✓ 下振れの主因となったウエイト効果について、類別ごとに分解すると、「石油・石炭・天然ガス」が大きく寄与。国際商品市況の上昇に伴い、2021年1月～2022年3月の前年比が大幅にプラスとなったが、基準改定に伴いウエイトが減少し、総平均へのプラス寄与が大きく下振れ。

(1) 総平均の前年比乖離幅の寄与度分解



(2) 類別の寄与度分解



パーシェ・チェックの結果

(図表18)

- ✓ ウエイトを基準時点で固定する固定基準ラスパイレース指数では、価格や取引数量が基準時点から乖離するほど、指数が実態を反映しない度合いが強まることが理論的に知られている。
- ✓ 2020年平均の指数を対象にパーシェ・チェックを実施したところ、各物価指数における乖離率は小さめとなり、過去の基準改定時と比較して、今回の固定基準ラスパイレース指数の問題はさほど大きくないことが分かった。こうした結果は、新旧基準指数の乖離幅がさほど大きくないことと整合的。

▽各物価指数の乖離率: (パーシェ指数 - 固定ラスパイレース指数) ÷ 固定ラスパイレース指数 × 100

対象年次	固定基準 ラスパイレース指数 ウエイト算定年次	パーシェ指数 ウエイト算定年次	乖離率 (%)		
			国内企業物価指数	輸出物価指数	輸入物価指数
2000年	1995年	2000年	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 5.3
2005年	2000年	2005年	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 9.9
2010年	2005年	2010年	▲ 3.6	▲ 1.7	▲ 5.1
2015年	2010年	2015年	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 3.1
2020年	2015年	2019・2020年 平均	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 2.5

(注) 1. パーシェ指数は、2015年基準品目指数に2020年基準ウエイトを適用することで算出している。この際、①2020年基準廃止品目はウエイトを0としてパーシェ指数には含まない、②2020年基準分割(統合)品目は、2015年基準の品目範囲に合致するよう2020年基準ウエイトを統合(2015年基準ウエイトの比率を使用して分割)する、③拡充、縮小、名称変更品目は、2020年基準ウエイトをそのまま適用する、などの簡便的な方法で算出している。
2. 輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。

連鎖方式による国内企業物価指数

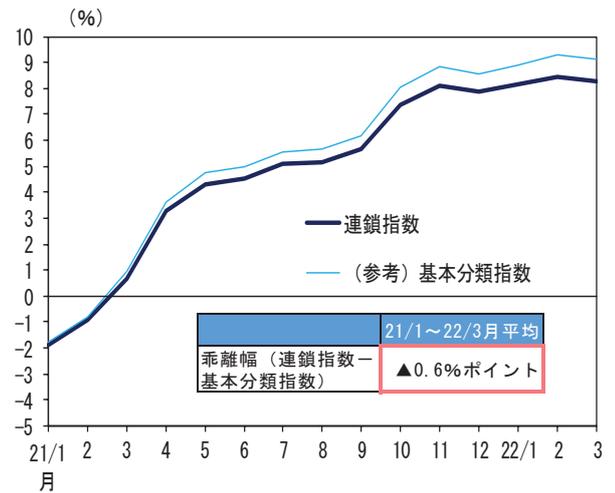
(図表19)

- ✓ 基本分類指数のウェイトに「2019年と2020年の平均値」を採用した。この妥当性を確認していくためには、今後もウェイトの変化を確認していく必要がある。この点、連鎖指数では、ウェイト更新を毎年行うことを一つの特徴としており、これを同時にみていくことが有益と考えられる。
- ✓ 2020年のウェイトを2021年以降の連鎖指数に反映すると、総平均の前年比は、基本分類指数と比べて、2021年1月～2022年3月の平均で▲0.6%ポイント下振れた。同期間の前年比が大幅なプラスであった「石油・石炭製品」で、コロナ禍のもと、ウェイトが低下したことが主因。

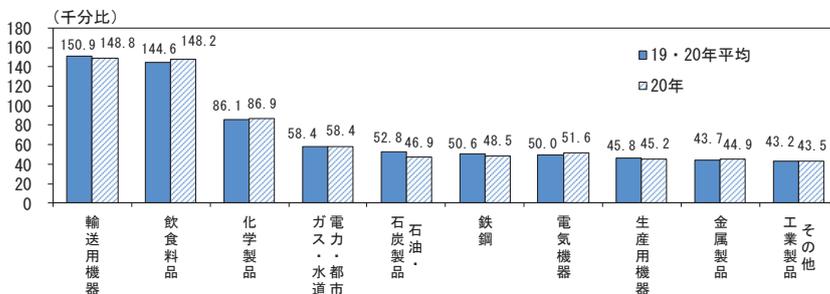
(1) ウェイト算定年次

2000年基準	指数年次	00	01	02	03	04
	ウェイトデータ	00	00	01	02	03
2005年基準	指数年次	05	06	07	08	09
	ウェイトデータ	05	05	06	07	08
2010年基準	指数年次	10	11	12	13	14
	ウェイトデータ	10	10	11	12	13
2015年基準	指数年次	15	16	17	18	19
	ウェイトデータ	15	15	16	17	18
2020年基準	指数年次	20	21	22	23	24
	ウェイトデータ	19・20年平均	20	21	22	23

(3) 総平均の前年比



(2) ウェイト変化



5. FD-ID指数の動向

集計指数の再編

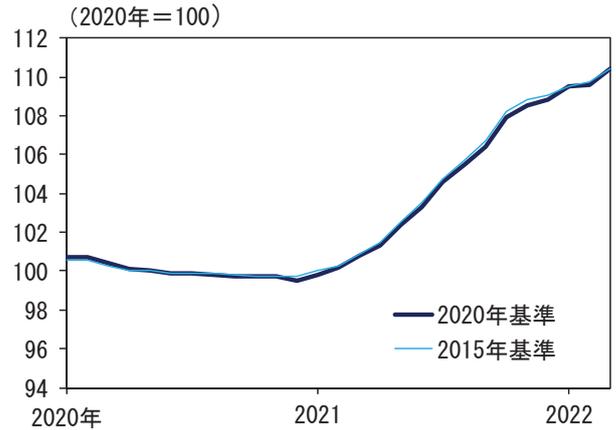
(図表20)

- ✓ 新しい需要段階別指数である、「最終需要・中間需要物価指数(FD-ID指数)」をサテライト指数として新設する一方、既存の「CGPI需要段階別・用途別指数」や「製造業部門別投入・産出物価指数(IOPI)」の作成・公表は取り止める。
- ✓ 「CGPI需要段階別・用途別指数」のうち、投資財指数については、土地収用法等の幾つかの政省令に記載があるなど強いユーザーニーズが確認されたため、2020年基準・企業物価指数の参考指数として、作成・公表を継続する予定。

(1) 集計指数の再編

CGPI参考指数： 需要段階別・用途別指数 【廃止】	4月速報分(5/16日公表)をもって、作成・公表を停止。 —— ただし、5月速報分以降、CGPI参考指数として、投資財指数を作成・公表。
製造業部門別投入・ 産出物価指数(IOPI) 【廃止】	4月分(5/30日公表)をもって、作成・公表を停止。
最終需要・中間需要 物価指数(FD-ID指数) 【新設】	サテライト指数として、6/28日よりホームページにて公表を開始。

(2) 投資財指数



FD-ID指数の水準と前年比の要因分解(1)

(図表21)

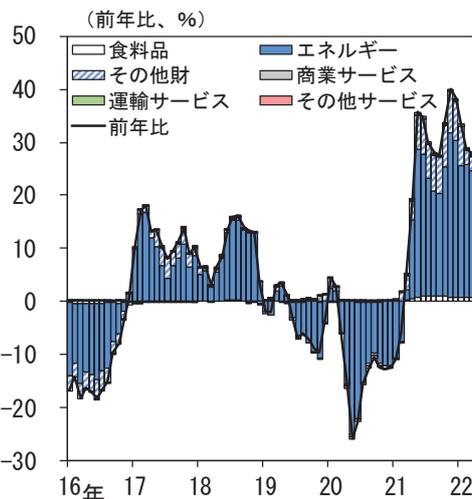
- ✓ ステージ1~4およびFDの総合指数(2015年=100)について、2021年以降の動きをみると、国際商品市況の上昇などを反映して、生産フローの最上流に位置するステージ1が最も大きく上昇。一方、川下のステージやFD指数ほど上昇ペースが緩やかとなっており、生産フローを経る過程で上流の価格ショックが吸収されていく姿がみとれる。ただし、FD指数の動きをみると、足もとでは、川上の価格上昇に比べて緩やかながらも、財価格上昇が寄与するかたちで、価格転嫁が進んでいる。

(1) 指数水準

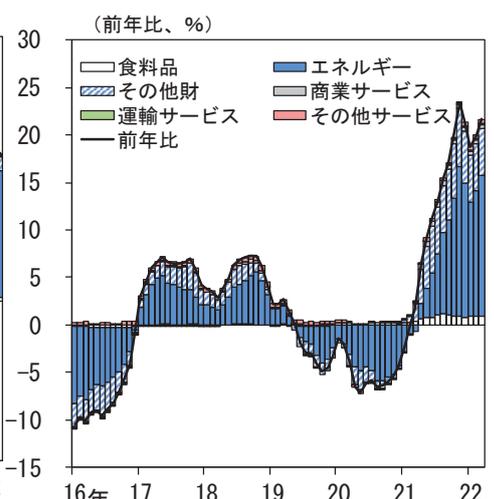


(2) 前年比の寄与度分解

①ID総合(ステージ1)



②ID総合(ステージ2)

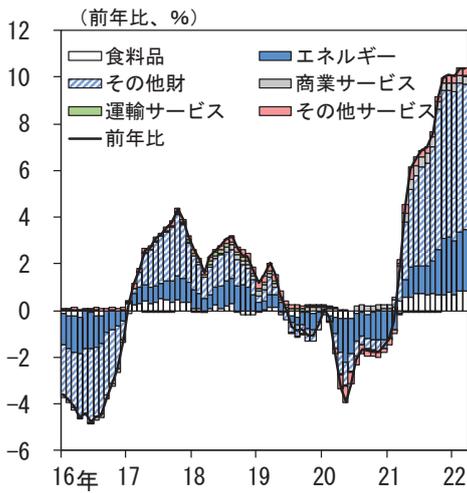


FD-ID指数の水準と前年比の要因分解(2)

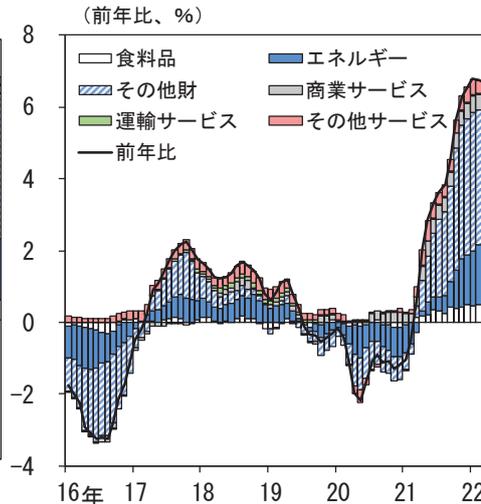
(図表22)

- ✓ ステージ1~4およびFD総合の前年比について、財・サービス別に寄与度分解すると、ステージ1やステージ2といった川上部門では、エネルギーの寄与が最も大きくなっているが、ステージ4など川下ではエネルギーの影響が小さくなっている姿がみてとれる。
- ✓ 一方、ステージ4やFDなど川下になるにつれ、徐々にサービスの寄与度が大きくなっている。

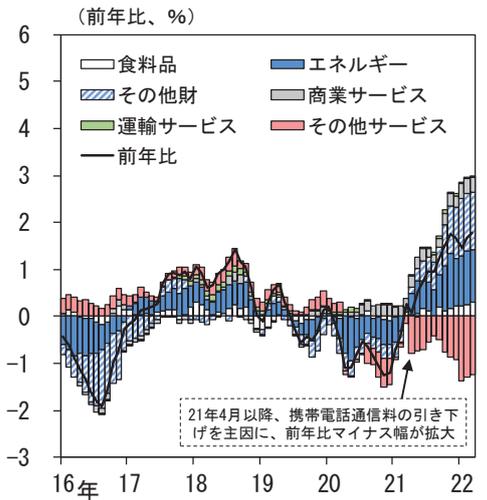
③ID総合(ステージ3)



④ID総合(ステージ4)



⑤FD総合



FD-ID指数と需要段階別・用途別指数との比較

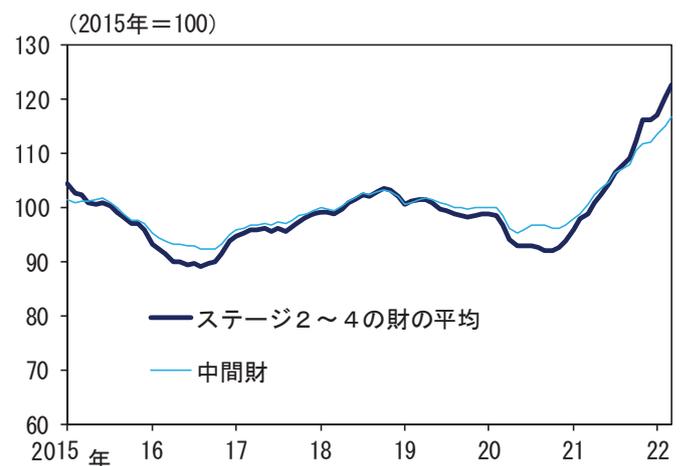
(図表23)

- ✓ FD-ID指数は、財だけでなくサービスも集計対象に含むなど、需要段階別・用途別指数とは価格概念や対象範囲が厳密には異なるが、需要段階別・用途別指数の一部代替となり得る。
- ✓ FD-ID指数の「ステージ1の財」は、生産フローの最上流部門に投入される財であり、需要段階別・用途別指数の「素原材料」と概念上も似通っており、指数動向も概ね同じ動きとなっている。需要段階別・用途別指数の「中間財」は、川中・川下に位置するステージ2~4の財指数が概念上近く、「ステージ2~4の財の平均」の動きは、「中間財」と類似している。

(1)ID総合(ステージ1財)と素原材料



(2)ID総合(ステージ2~4の財)の平均と中間財



FD-ID指数の概要

(参考)

- ✓ FD-ID指数は、最終需要指数(Final Demand、FD指数)と4つの中間需要指数(Intermediate Demand、ID指数)から成る、需要段階別指数。

▽各需要段階別指数の内訳(主な部門)



6. 公表スケジュール

公表スケジュール

(図表24)

日程	公表資料等
2021年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査論文「企業物価指数・2020年基準改定の基本方針」 —— 2021年6月21日まで皆様からのご意見を広く募集
2021年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査論文「企業物価指数・2020年基準改定の最終案」 —— 皆様から頂戴したご意見等を踏まえ、作成・公表
2022年6月	3日 <ul style="list-style-type: none"> ・調査論文「企業物価指数・2020年基準改定結果」 ・2020年基準指数：2020年1月～2022年4月
	10日 <ul style="list-style-type: none"> ・2020年基準指数：5月速報
	28日（SPPI公表日の2営業日後） <ul style="list-style-type: none"> ・FD-ID指数：5月分